



令和5年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年3月30日
名

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

コード番号 7485

URL <https://www.okaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡谷 健広

問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長

(氏名) 中根 啓司

(TEL) 052-204-8133

定時株主総会開催予定日 令和5年5月25日

配当支払開始予定日

令和5年5月26日

有価証券報告書提出予定日 令和5年5月26日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期の連結業績(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	962,016	—	29,448	29.6	32,568	16.2	23,520	21.7
4年2月期	960,809	26.3	22,719	67.2	28,021	53.1	19,321	55.4

(注) 包括利益 5年2月期 24,624百万円(△36.0%) 4年2月期 38,490百万円(53.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年2月期	2,444.46	2,443.75	8.5	4.9	3.1
4年2月期	2,007.47	2,006.90	7.7	5.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 5年2月期 1,117百万円 4年2月期 1,803百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和5年2月期の売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	716,785	304,975	40.2	29,984.02
4年2月期	600,853	278,887	44.5	27,777.03

(参考) 自己資本 5年2月期 288,472百万円 4年2月期 267,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年2月期	△18,753	△1,598	26,654	16,910
4年2月期	△28,110	△13,438	41,232	9,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年2月期	—	115.00	—	120.00	235.00	2,263	11.7	0.9
5年2月期	—	120.00	—	125.00	245.00	2,360	10.0	0.8
6年2月期(予想)	—	125.00	—	125.00	250.00		12.0	

3. 令和6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	3.9	28,000	△4.9	31,000	△4.8	20,000	△15.0	2,078.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年2月期	9,720,000株	4年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	5年2月期	99,110株	4年2月期	97,648株
③ 期中平均株式数	5年2月期	9,622,145株	4年2月期	9,624,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年2月期の個別業績（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	567,916	—	15,706	35.0	23,218	31.4	18,028	37.9
4年2月期	667,526	29.1	11,635	61.3	17,672	40.1	13,069	39.6
1株当たり当期純利益								
円 銭								
5年2月期	1,871.58							
4年2月期	1,356.73							

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和5年2月期の売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
5年2月期	504,909		217,518		43.1		22,580.98	
4年2月期	444,333		202,737		45.6		21,046.28	

(参考) 自己資本 5年2月期 217,518百万円 4年2月期 202,737百万円

2. 令和6年2月期の個別業績予想（令和5年3月1日～令和6年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	560,000	△1.4	13,000	△17.2	21,000	△9.6	16,000	△11.3	1,660.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を、当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、以下の当期の概況の売上高については、前年同期増減を記載しておりません。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響の一方、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、堅調に推移しました。日本経済は、サプライチェーンの混乱等により製造業の生産活動の回復にやや遅れがあるものの、底堅く推移しました。

このような環境において、連結売上高は9,620億円となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、建材関連や製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、産機・工作機械向けが増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、欧米・アジア向けが好調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、4,086億円となりました。

<情報・電機>

エレクトロニクス部門は、F A、P C及び車載関連が順調に推移しました。

非鉄金属部門は、銅・アルミ価格の上昇により、車載・産機向け電子部品用材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、2,238億円となりました。

<産業資材>

メカトロ部門は、車載関連及び航空機向け部材が好調でした。

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内外の自動車関連が順調に推移しました。

産業資材セグメントの売上高は、2,759億円となりました。

<生活産業>

配管建設部門は、分譲マンションの販売が減少しましたが、配管資材が増加しました。

食品部門は、水産物の輸入取引が好調でした。

生活産業セグメントの売上高は、536億円となりました。

事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日		前連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鉄鋼	408,616	42.5	426,172	44.4
情報・電機	223,805	23.2	211,585	22.0
産業資材	275,932	28.7	263,206	27.4
生活産業	53,662	5.6	59,844	6.2
合計	962,016	100.0	960,809	100.0

この結果、営業利益は294億48百万円(前期比29.6%増)、経常利益は325億68百万円(前期比16.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は235億20百万円で、前期比21.7%の増益となりました。

当期において、光洋マテリア株式会社の子会社化及び新エフエイコム株式会社の設立により、事業の拡大と機能の強化を図りました。

また、海外でも北米地区での新たなビジネスの構築を行うため、米国岡谷鋼機会社デトロイト事務所を開設しました。

(令和5年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界情勢やエネルギー・素材価格の動向、金利・為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経済環境において、岡谷鋼機グループの令和5年度の連結売上高は1兆円、営業利益280億円、経常利益310億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比71億円増加し、169億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入は増加しましたが、売上債権や棚卸資産の増加などにより、187億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、15億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の増加などにより収入が増加し、266億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり125円とする予定で、中間配当金を加えますと年間245円となります。また、次期の配当につきましては、年間250円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和4年5月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,365	20,327
受取手形及び売掛金	192,084	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	237,221
電子記録債権	48,401	63,758
商品及び製品	74,375	110,150
仕掛品	8,141	11,576
原材料及び貯蔵品	2,223	2,267
その他	16,786	23,280
貸倒引当金	△1,429	△1,968
流動資産合計	355,947	466,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,135	19,992
機械装置及び運搬具（純額）	3,035	3,430
土地	30,741	32,426
建設仮勘定	1,184	993
その他（純額）	1,810	2,023
有形固定資産合計	53,907	58,866
無形固定資産	2,182	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	155,729	156,742
退職給付に係る資産	26,413	24,265
繰延税金資産	1,076	1,538
その他	5,829	6,106
貸倒引当金	△233	△234
投資その他の資産合計	188,815	188,418
固定資産合計	244,905	250,170
資産合計	600,853	716,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,580	127,337
電子記録債務	24,191	41,007
短期借入金	114,008	152,369
未払法人税等	4,534	5,232
賞与引当金	1,391	1,864
その他	15,518	23,832
流動負債合計	260,224	351,644
固定負債		
長期借入金	15,302	14,363
繰延税金負債	39,324	38,116
役員退職慰労引当金	1,127	1,286
退職給付に係る負債	2,450	2,517
その他	3,536	3,882
固定負債合計	61,741	60,166
負債合計	321,965	411,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,801	7,805
利益剰余金	169,965	191,174
自己株式	△500	△515
株主資本合計	186,394	207,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,377	71,321
繰延ヘッジ損益	94	250
為替換算調整勘定	1,386	5,474
退職給付に係る調整累計額	7,028	3,832
その他の包括利益累計額合計	80,885	80,879
非支配株主持分	11,607	16,502
純資産合計	278,887	304,975
負債純資産合計	600,853	716,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
売上高	960,809	962,016
売上原価	895,218	885,949
売上総利益	65,591	76,067
販売費及び一般管理費	42,872	46,618
営業利益	22,719	29,448
営業外収益		
受取利息	1,292	734
受取配当金	3,670	4,597
持分法による投資利益	1,803	1,117
その他	1,288	1,334
営業外収益合計	8,055	7,784
営業外費用		
支払利息	1,399	2,380
為替差損	860	1,814
その他	493	469
営業外費用合計	2,753	4,665
経常利益	28,021	32,568
特別利益		
固定資産売却益	61	524
投資有価証券売却益	72	942
負ののれん発生益	153	2,764
段階取得に係る差益	84	-
特別利益合計	371	4,231
特別損失		
固定資産処分損	20	98
減損損失	392	288
投資有価証券評価損	1	7
段階取得に係る差損	-	1,636
その他	5	5
特別損失合計	420	2,037
税金等調整前当期純利益	27,972	34,762
法人税、住民税及び事業税	7,881	10,022
法人税等調整額	61	259
法人税等合計	7,943	10,281
当期純利益	20,029	24,480
非支配株主に帰属する当期純利益	708	959
親会社株主に帰属する当期純利益	19,321	23,520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
当期純利益	20,029	24,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,024	△1,087
繰延ヘッジ損益	80	149
為替換算調整勘定	1,162	3,633
退職給付に係る調整額	3,831	△3,228
持分法適用会社に対する持分相当額	362	677
その他の包括利益合計	18,461	143
包括利益	38,490	24,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,731	23,487
非支配株主に係る包括利益	758	1,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	152,860	△468	169,318
当期変動額					
剰余金の配当			△2,215		△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			19,321		19,321
自己株式の取得				△1	△1
持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	17,105	△31	17,076
当期末残高	9,128	7,801	169,965	△500	186,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,304	21	△36	3,186	62,475	10,247	242,041
当期変動額							
剰余金の配当							△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益							19,321
自己株式の取得							△1
持分変動に伴う自己株式の増減							△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,072	72	1,422	3,842	18,410	1,359	19,770
当期変動額合計	13,072	72	1,422	3,842	18,410	1,359	36,846
当期末残高	72,377	94	1,386	7,028	80,885	11,607	278,887

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,801	169,965	△500	186,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,311		△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益			23,520		23,520
自己株式の取得				△1	△1
持分変動に伴う自己株式の増減				△13	△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	21,209	△14	21,198
当期末残高	9,128	7,805	191,174	△515	207,593

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,377	94	1,386	7,028	80,885	11,607	278,887
当期変動額							
剰余金の配当							△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益							23,520
自己株式の取得							△1
持分変動に伴う自己株式の増減							△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,055	156	4,088	△3,195	△5	4,894	4,888
当期変動額合計	△1,055	156	4,088	△3,195	△5	4,894	26,087
当期末残高	71,321	250	5,474	3,832	80,879	16,502	304,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,972	34,762
減価償却費	3,921	4,299
減損損失	392	288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△942
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△40	△425
負ののれん発生益	△153	△2,764
段階取得に係る差損益 (△は益)	△84	1,636
受取利息及び受取配当金	△4,962	△5,332
支払利息	1,399	2,380
持分法による投資損益 (△は益)	△1,803	△1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,659	△35,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,783	△26,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,901	11,780
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,321	△2,964
前受金の増減額 (△は減少)	3,491	4,979
その他	△791	2,441
小計	△26,586	△12,762
利息及び配当金の受取額	5,394	5,862
利息の支払額	△1,418	△2,360
法人税等の支払額	△5,499	△9,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,110	△18,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	536	2,986
有形固定資産の取得による支出	△12,125	△7,707
有形固定資産の売却による収入	194	1,787
投資有価証券の取得による支出	△1,375	△1,222
投資有価証券の売却による収入	137	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,292
事業譲受による支出	-	△1,800
貸付けによる支出	△505	△5
貸付金の回収による収入	140	525
その他	△439	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,438	△1,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43,971	29,437
長期借入れによる収入	3,168	6,954
長期借入金の返済による支出	△3,479	△7,120
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,215	△2,311
非支配株主への配当金の支払額	△190	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△63
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,232	26,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42	7,198
現金及び現金同等物の期首残高	9,669	9,711
現金及び現金同等物の期末残高	9,711	16,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,825億40百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」56百万円及び「その他」5,773百万円は、「その他」5,829百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」12百万円及び「その他」481百万円は、「その他」493百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

Ⅲ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	426,172	211,585	263,206	59,844	960,809	—	960,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	3,497	839	1,476	6,663	△6,663	—
計	427,023	215,083	264,045	61,321	967,472	△6,663	960,809
セグメント利益	7,139	5,355	6,257	2,746	21,498	1,220	22,719
セグメント資産	178,963	87,778	123,772	46,004	436,517	164,335	600,853
その他の項目							
減価償却費	1,342	483	1,311	819	3,957	△36	3,921
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,938	2,060	2,925	213	11,137	—	11,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915	481	1,640	8,836	12,873	△50	12,822

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,220百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額164,335百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△36百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	408,616	223,805	275,932	51,044	959,398	—	959,398
その他の収益	—	—	—	2,617	2,617	—	2,617
外部顧客への売上高	408,616	223,805	275,932	53,662	962,016	—	962,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	965	4,270	617	2,845	8,699	△8,699	—
計	409,582	228,075	276,550	56,507	970,716	△8,699	962,016
セグメント利益	9,690	8,894	7,190	2,616	28,392	1,056	29,448
セグメント資産	218,862	132,074	150,506	53,838	555,281	161,504	716,785
その他の項目							
減価償却費	1,392	533	1,658	762	4,347	△48	4,299
のれんの償却額	—	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投資額	6,635	1,319	3,438	226	11,620	—	11,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,080	556	2,241	3,375	8,253	△35	8,218

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,056百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額161,504百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△48百万円は、主にセグメント間消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35百万円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「鉄鋼」において1,149億22百万円、「情報・電機」において195億13百万円、「産業資材」において332億73百万円、「生活産業」において148億30百万円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
689,317	110,529	84,651	76,311	960,809

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
47,369	745	3,060	2,732	53,907

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
655,386	126,520	77,466	102,643	962,016

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
51,568	856	3,231	3,210	58,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	384	—	—	7	392	—	392

当連結会計年度（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	288	—	288	—	288

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	—	—	23	—	23	—	23
当期末残高	—	—	929	—	929	—	929

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

産業資材セグメントにおいて、企業結合に伴い負ののれん発生益153百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）

情報・電機セグメントにおいて、企業結合に伴い負ののれん発生益2,764百万円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日	当連結会計年度 自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日
1株当たり純資産額	27,777円03銭	29,984円02銭
1株当たり当期純利益金額	2,007円47銭	2,444円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,006円90銭	2,443円75銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。